

令和5年度 決算 審査

決算審査はなぜ
9月議会なの

決算までの流れ

●年度末会計年度
(3月末日終了)

●出納の閉鎖

会計年度終了
日から5月31日
までの間、決算
年度の係わる現
金の未収、未払
の整理を行う
期間(出納整理
期間)が設けら
れる。
(地方自治法35条の5)

●決算の調製

出納の閉鎖後、
会計管理者は決
算書及び付属書
類(歳入歳出決
算事項別明細書、
実質収支に関す
る調書、財産に
関する調書)を
作成し、市長に
提出する。
(地方自治法33条)

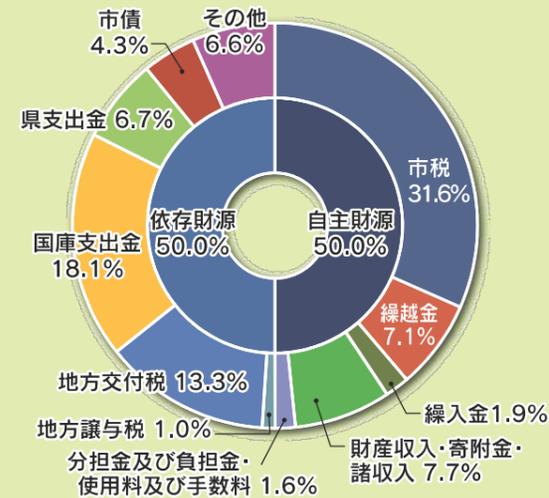
●監査委員の
決算審査

市長は決算書
及び付属書類を
監査委員の審査
に付し、監査委
員は決算審査を
行い、意見書を
作成する。
(地方自治法33条)

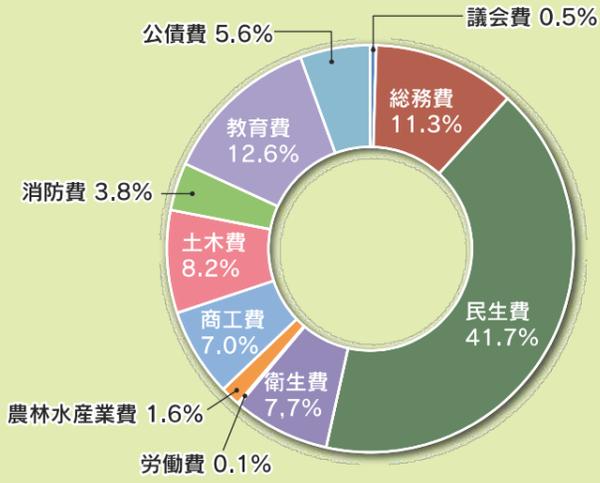
●議会提出

市長提出議案
として市議会に
提出する。
(地方自治法33条)
議会は決算特
別委員会に付託
し、審査を行う。

令和5年度一般会計歳入決算内訳



令和5年度一般会計歳出決算内訳



財政状況は良好

主なポイント

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類へと移行したものの、物価高騰への対応と、その時々状況に応じた対策を講じつつ、保育料完全無償化の実施、学校総合支援員やインクルーシブ支援員をはじめとした各学校への支援員の拡充など、将来を担う子どもたちのための取組や、新札発行を見据えた渋沢栄一翁関連の取組などを推進しました。

施設面では、公民館、図書館、総合支所等の機能を併せ持つ新たな地域活動の拠点である川本複合施設「ワモア川本」の建設や、耐震化改修を終えた「中の家」主屋のリニューアルオープンなど、本市の発展のための取組を実施しました。

また、基金全体の残高については、財政調整基金をはじめとした基金の適切な管理に努めた結果、前年度から約19億円の増となりました。なお、実質公債費比率や将来負担比率についても、良好な状況を維持しています。

財政指標

主なポイント

●財政力指数 0.712

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

●経常収支比率 89.9%

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する指標です。経常収支比率が低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

●実質公債費比率 -1.9%

実質公債費比率とは、市のすべての会計における、借金返済額の市の財政規模に対する割合です。

●将来負担比率 - % (※良好なため、比率は生じていない)

将来負担比率とは、自治体が将来的に負担する地方債などの負債残高が、市の財政規模の何倍かを示す指標です。350%を超えると早期健全化団体となり、事実上お金の使い方に制限がかかります。

財政調整基金を市民の暮らしに活用すべきではないか

Q 財政調整基金の残高が前年度約159億円から約7億円増加している。諸物価高騰で市民の暮らしが大変という状況の中で、市民の暮らしにもっと活用すべきでないか。

A 財政調整基金の残高については令和4年度の決算剰余金を地方財政法などの関係法令に基づき積立てを行うなど調整をした結果、前年度より約7億円ほど増となった。令和5年度は保育料の完全無償化をはじめとした将来を担う子どもたちのための取組や給食の食材費の補助などの物価高騰対策を実施した。今後財政需要が高まることを見込まれることから、中長期的な視点に立ち、全体の調整財源として計画的に活用していく。

公共施設整備基金について

Q 公共施設整備基金はどのような事業に使われるのか。

A 公共施設整備基金は、公共施設の長寿命化、統廃合及び解体等を目的に、計画的に積み立てている基金である。直近では、深丘園の修繕、仙元荘や市営住宅の解体等に活用している。

民生費の増加について

Q 一般財源から民生費に対する支出が20億円増えた理由は。

A 民生費については、子育て、障害者、高齢者など様々な方々に対する支援、いわゆる扶助費が年々増加している。また、保育士の人件費など、保育園に係る経費の増加も要因となっている。

Q 今後も続くのか。

A 個々の案件により、変動するものであり、毎年20億円ずつ伸びていく見通しはしていない。

歳入歳出決算状況について

Q 歳入歳出決算状況について、地方交付税が予算現額に対して約3,000万円収入が少なかったのは。

A 特別交付税について、前年度並みの交付を見込んだが、結果として深谷市への配分が少なかった。要因としては、特別交付税は、全国で災害等が発生すると、被災団体に対して多く配分される傾向にあることから、その結果として深谷市への配分が減少したものと推測される。

歳入内訳 ※網掛けは自主財源

款	決算額
市税	20,093,354
地方譲与税	650,240
利子割交付金	6,400
配当割交付金	116,934
株式等譲渡所得割交付金	135,983
法人事業税交付金	275,938
地方消費税交付金	3,334,344
ゴルフ場利用税交付金	41,174

(単位：千円)

款	決算額
環境性能割交付金	126,694
地方特例交付金	158,693
地方交付税	8,449,605
交通安全対策特別交付金	19,604
分担金及び負担金	639,656
使用料及び手数料	383,725
国庫支出金	11,506,330
県支出金	4,246,467

(単位：千円)

款	決算額
財産収入	934,975
寄附金	1,005,549
繰入金	1,235,164
繰越金	4,536,181
諸収入	2,965,247
市債	2,732,900
合計	63,595,157

歳出内訳

款	決算額
議会費	284,532
総務費	6,702,434
民生費	24,661,619
衛生費	4,531,313
労働費	84,811
農林水産業費	936,570
商工費	4,159,036
土木費	4,826,336

(単位：千円)

款	決算額
消防費	2,251,379
教育費	7,443,623
公債費	3,294,207
合計	59,175,860

9月定例会 (9/3~9/26...24日間)

【本会議】
[3日] 議案説明、[5日] 議案質疑
[19日、20日、24日] 一般質問
[26日] 採決

【委員会】
[9日] 産業建設委員会
[10日] 総務委員会
[11日] 福祉文教委員会
[12日、13日] 決算特別委員会

令和6年第3回定例会は9月3日に開会し、26日までの24日間の日程で開かれました。深谷市議会では、決算認定関連議案を決算特別委員会へ付託し、委員会で集めた中審査を行っています。令和5年度決算については、角田議長、議員選出監査委員の茂木議員を除く22名の議員で構成される決算特別委員会が審査しました。

決算特別委員会 で審査

緊張感のある審査を行いました。

決算特別委員会
副委員長 今井 慶一郎



議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を確認し、客観的に評価する決算審査の責務を果たせたと思います。

決算特別委員会
委員長 富田 勝



議長
角田 義徳



令和5年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。質疑の通告は89項目ありました。質疑の一部を掲載します。

産業



—主な事業費—

地域通貨導入事業	約24億 305万円
産業価値向上事業	約4億4,448万円
深谷グリーンパーク管理運営事業	約2億 755万円
農業基盤整備事業	約1億7,667万円
(千円単位四捨五入)	

産業拠点推進事業

- Q** 花園インターチェンジ拠点整備プロジェクトにおいて、事業計画に沿った事業効果が挙げられているか。
- A** 令和5年度中に民間事業者から受領した地代の合計金額は約4億8,400万円、地権者に支払った地代の合計金額は約2億2,700万円、差額は約2億5,700万円のプラスの収益となっている。土地の地代とそのほか法人市県税、固定資産税等があるが、令和5年度においては収入の見通しに計上した額から大きな乖離はない。また、現時点では30年後の見通しについても大きな乖離はないものと考えている。

アグリテック集積事業

- Q** 深谷市の農業にどのようなプラス効果があると考えているか。
- A** アグリテック企業を集積することで、農業課題の解決につながるものと考えている。例えば、機械化できる技術を持つ企業を誘致することができれば、人手不足など農業現場で日々感じている悩みや課題の解決につながるアグリテックが生まれる可能性があり、将来の本市の農業課題を見据えた取組となっている。



教育



—主な事業費—

川本複合施設建設事業	約17億8,042万円
小学校給食事業	約3億8,284万円
公民館施設整備維持事業	約2億5,381万円
小学校管理事業	約2億2,223万円
(千円単位四捨五入)	

小学校教育活動推進事業

- Q** 民間プールの活用とあるが、利用している学校は。
- A** 岡部地区の4校で、パティオを活用した水泳授業を行っている。
- Q** その成果は。
- A** クロール又は平泳ぎで25mを泳ぎ切った児童の割合で比較すると、パティオを活用している岡部地区の小学校は52%、その他の15校は43.2%となっている。また、水泳授業が楽しいと感じる児童の割合は、岡部地区の小学校は96%、その他の15校は85%となっており、子供たちにとって好意的な結果となっている。

教育研究所管理運営事業

- Q** 深谷イーネットの実施体制は。
- A** 市内児童生徒のいじめ、暴力、学校生活の悩み等の解決に向けて、保護者や本人と電話やメールで相談活動を行っている。電話相談はフリーダイヤルのため相談者に無料となっており、平日午前9時から午後4時30分まで、メール相談は24時間受け付けている。令和5年度の相談件数は9件で、内容は不登校についてが3件、学校対応についてが4件、就学相談が1件、その他が1件となっている。

文化財活用事業

- Q** 事業概要の中に郷土芸能の体験学習を実施とあるが、その内容は。
- A** 例年5月頃、市内小学校に体験学習の実施希望を募り、希望があった無形民俗文化財保持団体と調整を行い、学校にその団体を派遣して体験学習を行っている。令和5年度は岡部西小学校において、岡の獅子舞を実施した。

賛成討論

令和5年度は、第2次深谷市総合計画に掲げた「元気な笑顔の実現に向けた様々な事業が実施されたこと、大きな前進があったこと、納税者の方々の理解と協力のおかげで、様々な課題を乗り越え、地域を元気にすることができたこと、市民の皆さんに感謝の意を表したいと思います。引き続き、市民の皆さんと協力して、元気な笑顔の実現に向けた様々な事業を実施してまいります。

清水 健一

福祉



—主な事業費—

保育施設運営事業(公立・私立)	約48億7,097万円
障害者支援事業	約39億5,887万円
児童手当支給事業	約19億 95万円
価格高騰重点支援給付金給付事業	約12億 120万円
(千円単位四捨五入)	

地域生活支援事業

- Q** 本事業は平成18年より障害者自立支援法に基づき施行された。当初負担割合は国2分の1、県4分の1、市4分の1とされていたが、現在は国2分の1以内、県4分の1以内になっている。令和5年度決算では、国庫支出金21.6%、県支出金10.9%、深谷市の一般財源が67.5%であり、国の示した値とかなり違うが。
- A** 地域生活支援事業は、現在は障害者総合支援法に基づき市町村が実施する事業の総称であり、相談支援事業や日常生活用具給付事業など、様々な事業で構成されており、その中には国庫の補助対象事業とならないものもあることから、令和5年度決算額全てが補助対象とはなっていない。また、国の交付額は、「国が定める基準額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額に、補助率を乗じた額」となっており、令和5年度は実支出額よりも国が定める基準額が低かったことから、補助率が低かった。なお、国が定める基準額については、自治体の人口規模や前年度の執行実績などを踏まえ配分しているとのことである。

高齢者権利擁護推進事業

- Q** 成年後見制度について事業概要に市民後見人の養成を行っているとの記載があるが、養成実績と、その後の活動について伺う。
- A** 深谷市成年後見サポートセンターが市民後見人養成講座を開催しており、令和5年度の実績は、基礎過程の修了者が14名、実践課程の修了者は11名である。この実践課程を修了し、希望する方は権利擁護支援員として登録される。現在37名おり法人後見について社会福祉協議会の補助業務を行っている。また、市民後見人になるには、権利擁護支援員として活動した後、弁護士、司法書士、社会福祉士の3士による面談を経て市民後見人名簿に登録しその後市が家庭裁判所に推薦し、成年後見人として選任される必要がある。これまで市民後見人名簿に登録された方はいない。

反対討論

3つの理由で、反対です。1つは、財政状況が厳しく、市民の要望にこたえられないのが現状です。2つは、福祉・教育や子育て支援など、市民の生活に直結する分野で、予算が削減されていることです。3つは、高齢者権利擁護推進事業は、市民後見人の養成や活動支援など、市民の生活に直結する分野で、予算が削減されていることです。また、市民後見人の養成講座は、市民の生活に直結する分野で、予算が削減されていることです。以上、反対の理由を述べさせていただきます。

鈴木 三男

契約

原郷上野台線街路築造工事

請負金額29億2,490万円。古郡・第一石産特定建設工事共同企業体と工事請負契約の締結をするものです。

Q 今回の工事請負契約について、なぜ応札が1者なのか。落札率は適正なのか。

A 一般競争入札により実施しており、対象も県内まで拡大し、35者で実施している。結果として1者であった。入札執行に当たり定められた予定価格の範囲内であり、落札率は適正と考える。

深谷市は、埼玉県のスィステムを使い電子入札を行っていることから、入札の公告から入札完了までの間、入札参加者等の情報は、対象者だけでなく発注者も含めて分からない状況で事務を進めているため、1者応札でも有効とする取扱いを行っている。この取扱いについては、埼玉県や、近隣の熊谷市、本庄市も同様である。

反対討論

原郷上野台線街路築造工事を古郡・第一石産特定建設工事共同企業体が落札した。共同企業体の代表構成員A社は、令和2年と3年に合計3件の事故を起こし、入札参加停止処分を受けている。令和3年7月の人身事故では、作業員が全治3カ月の重傷だったにも関わらず、救急車は呼ばれなかった。今年1月には、労働基準監督署に対する虚偽報告でも熊谷市他の自治体で入札参加停止処分も受けている。コンプライアンスの問題もあり反対である。村川 徳浩

賛成討論

工事の入札は市内及び県内業者35者が対象と幅広く、最大限参加可能な一般競争入札で行われた。開札するまで応札者はもちろん入札執行

契約

者でさえ何者が応札するかわからない状況の中で行われ、公平で公正な透明性の高い入札であると考え。落札率が高いからおかしいというものではなく、1者しか応札しないからおかしい、複数者なら正しいというものでもない。考える。法令に準じた適正な入札の結果がこの議案であるため、賛成である。田口 英夫

規約

埼玉県後期高齢者医療
広域連合規約の変更

高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、埼玉県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて協議するものです。

Q 紙の保険証がなくなるということだが、国民健康保険証との違いはあるのか。

A 被保険者証の取扱いについては国民健康保険と変わりはない。

反対討論

国民健康保険と同様、マイナ保険証への疑問や不安が多く、マイナ保険証を持っていても従来の保険証が使いやすいとして、マイナ保険証を利用しない方も多い。今なお多くの方が現行の健康保険証の継続を求めていることから、この議案に反対する。鈴木 三男

賛成討論

本規約変更は、「被保険者証及び資格証明書の引き渡し及び返還の受付」とあったものから被保険者証を削除するもので、事業の一部混乱を防ぐものであると理解するため、本議案に賛成である。清水 健一

条例

国民健康保険条例の
一部を改正する条例

国民健康保険法の一部改正に伴い、被保険者証の返還に係る罰則の規定を削除する等の改正です。

Q 健康保険証の廃止による経過措置の内容は。

A 国民健康保険法の一部改正により、令和6年12月2日から被保険者証が廃止となる。その後は、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行する。令和6年12月2日時点で現に交付している有効な被保険者証はその時点から最長1年間、有効期限がそれより前に失効する場合にはその有効期限まで使用することができる。そのことから、罰則規定を削除した後も特別な事情がないにもかかわらず長期にわたり国民健康保険税を滞納し、被保険者証の返還に応じない方には引き続き過料を科すことを定めるものである。

反対討論

マイナンバーカードの作成は任意である上、高齢者には利用が難しい。また、紛失した時の手続きが心配、災害時や停電の時には使用できない、自分の情報が漏れないかなど、マイナ保険証への疑問や不安が多い。更に、マイナ保険証を持っていても従来の保険証が使いやすいとして、マイナ保険証を利用しない方も多い。今なお多くの方が現行の健康保険証の継続を求めていることから、この議案に反対する。鈴木 三男

賛成討論

マイナ保険証については、法令で定められ、12月2日から運用が開始されることが決定している。一自治体としては、それに基づき条例を改正し、対応していくのは当たり前であると考え、この議案に賛成である。富田 勝

契約

国済寺土地区画整理事業
調整池整備工事

請負金額6億5,670万円。古郡・鈴木特定建設工事共同企業体と工事請負契約の締結をするものです。

Q 調整池完了後、子供たちの事故等が起きないように対策の取れた防止柵や注意喚起の表記等、安全対策・安全管理が十分取れた設計か。

A 工事着工前に地域住民には工事概要等の周知を図り、安全対策に努める。工事期間中は高さ3mの仮囲いをして、防音や防塵対策、中に人が入らない対策を取っていく。整備後は1・8mのフェンスより若干高めにし、南の公園側はより高く3・3mにしてポール等が入らない設計を考えている。

反対討論

国済寺土地区画整理事業調整池整備工事を複合施設建設と同じ古郡・鈴木特定建設工事共同企業体が落札した。一か月足らずの間に予定金額の合計63億4,390万円の公共工事を一者応札で3連続落札。しかも平均落札率99・67%は全国にも例がない。入札者が一者だった場合、再入札を行う自治体も有る中で、第3者機関の設置も必要ないとする深谷市の姿勢は理解できない。チェック機関として議会の役割を果たすため議案に反対する。村川 徳浩

賛成討論

この工事の入札も市内業者19者を対象とし、最大限参加可能な一般競争入札で行われた。代表構成員となる資格業者も12者あり、最大9つのJVが可能と考えられる状況の中で行われたもので、公平で公正な透明性の高い入札であると考え。落札率が高いからおかしいというもではなく、1者しか応札しないからおかしい、

複数者なら正しいというものでもない。考える。法令に準じた適正な入札の結果がこの議案であるため、賛成である。田口 英夫

規約

埼玉県後期高齢者医療
広域連合規約の変更

高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、埼玉県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて協議するものです。

Q 紙の保険証がなくなるということだが、国民健康保険証との違いはあるのか。

A 被保険者証の取扱いについては国民健康保険と変わりはない。

反対討論

国民健康保険と同様、マイナ保険証への疑問や不安が多く、マイナ保険証を持っていても従来の保険証が使いやすいとして、マイナ保険証を利用しない方も多い。今なお多くの方が現行の健康保険証の継続を求めていることから、この議案に反対する。鈴木 三男

賛成討論

本規約変更は、「被保険者証及び資格証明書の引き渡し及び返還の受付」とあったものから被保険者証を削除するもので、事業の一部混乱を防ぐものであると理解するため、本議案に賛成である。清水 健一

補正

令和6年度一般会計
補正予算(第4号)

小中学校給食事業、コミュニティバス運行事業や公共施設の修繕など、合わせて27億249万8千円を追加するものです。

Q 公立保育施設運営事業について、みらい幼児園おかの雨漏りを改修するための調査経費を計上するとの事だが、いつ頃からどんな状況なのか。

A みらい幼児園おかの雨漏り調査については、業者に委託して雨漏りの根本的な原因を探るという調査になる。2、3年前までは1年に1回程度、多少の雨漏りがあるといった報告を受けていた。最近、雨漏りの頻度が高くなってきており、今年度は既に4回報告を受けている。雨漏りをしている箇所は、皆で集まってお遊戯などをしているホールで、柱を伝って水が垂れてきているという状況である。まずは調査を行い、原因を探り、この後の修繕につなげていきたいと考えている。

Q 担い手育成事業における、令和7年度の、例えば産地生産基盤パワーアップ事業について、ニーズや要望があるかというアンケートを取っている自治体が多い。本市もそういう形にするべきだと思っが。

A 再生協議会の主体である農協が周知を行っており、農家へは、こういった事業があるとお知らせしている。

国民健康保険法の一部改正に伴い、被保険者証の返還に係る罰則の規定を削除する等の改正です。

Q 健康保険証の廃止による経過措置の内容は。

A 国民健康保険法の一部改正により、令和6年12月2日から被保険者証が廃止となる。その後は、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行する。令和6年12月2日時点で現に交付している有効な被保険者証はその時点から最長1年間、有効期限がそれより前に失効する場合にはその有効期限まで使用することができる。そのことから、罰則規定を削除した後も特別な事情がないにもかかわらず長期にわたり国民健康保険税を滞納し、被保険者証の返還に応じない方には引き続き過料を科すことを定めるものである。

反対討論

マイナンバーカードの作成は任意である上、高齢者には利用が難しい。また、紛失した時の手続きが心配、災害時や停電の時には使用できない、自分の情報が漏れないかなど、マイナ保険証への疑問や不安が多い。更に、マイナ保険証を持っていても従来の保険証が使いやすいとして、マイナ保険証を利用しない方も多い。今なお多くの方が現行の健康保険証の継続を求めていることから、この議案に反対する。鈴木 三男

賛成討論

マイナ保険証については、法令で定められ、12月2日から運用が開始されることが決定している。一自治体としては、それに基づき条例を改正し、対応していくのは当たり前であると考え、この議案に賛成である。富田 勝

Q コミュニティバス運行事業において、バスの購入に係る費用は。

A 埼玉工業大学が主体となり、国庫補助金を活用する。市は、埼玉工業大学へ負担金として、バス車両相当額の2,500万円を負担する。

Q 鉄道・路線バス利便性向上事業について、年間という500万円の補助額になるが、今後も深谷観光バス株式会社が行っている限り、補助を続けるのか。

A 補助額の算定に当たっては、深谷大里看護専門学校スクールバスとの併用型なので、その負担金と、運賃見込額と、深谷市と、この3つの要素から運行経費を算出している。利用者が増えれば変わってくるが、今のところ500万円程度で調整している。

Q 小学校給食事業及び中学校給食事業について、給食費補助が増額になった根拠を教えてください。

A 今回の補正は、給食費補助を、小学校においては月額400円から950円に、中学校においては月額500円から1,150円に引き上げるものである。引き上げの根拠としては、埼玉県学校給食会が提供している「学校給食用一般食材価格表」において、前回引き上げを行った令和4年度と令和6年度を比較すると、13・1%価格が上昇していた。これを考慮して算出し、小学校においては550円、中学校においては650円の引き上げとなったものである。

人事案件

野口高一代表監査委員の退職に伴い、後任の監査委員の選任について同意しました。

深谷市監査委員 田島 清貴 (敬称略)

Q

公共施設にある冷水器の管理は、どうなっているのか

A

各施設管理者で管理を行っている



しみず けんいち 清 健一



映像はこちらから

公共施設に何台の冷水器が設置されているのか。

本庁舎や公民館、小中学校等、18施設に合計43基設置されている。

児童生徒を始め市民皆様の熱中症対策、ゼロカーボンシティ、SDGs、感染予防の観点からもボトル給水型の冷水器が良いと思うが考えを伺う。

ボトル給水型の冷水器は岡部公民館と川本公民館に導入しているが、多額の費用が掛かることから、各施設での必要性を勘案しながら導入について検討していく。

国では、脱炭素に繋がる、新しい豊かな暮らしを創る国民運動・デコ活を創設し、先進市ではペットボトル等のプラスチックごみを減らすとしてマイボトルの普及を進めるためボトル給水型の冷水器の設置を行っているが、どう考えるか。



ボトル給水型冷水器

国の動向や先進市の導入事例等を参考にして、調査検討していく。

●市有財産を有効活用しているのか
どのような財産をどの位保有しているのか分かる固定資産台帳は整備しているのか。

国からの要請を受け、本庁舎の市政情報コーナーで閲覧可能となっている。

国の要請は、市HPで誰もが見られるようにという趣旨であるが、県のHPにもリンクを張るのか伺う。
市HPで見られるように準備し、県へもリンク掲載を要請していく。

Q

学校給食費無償化に対する深谷市の現状は

A

多額の財源が恒久的に必要となり、無償化は難しい



こいずみ まこと 小泉 誠



映像はこちらから

令和5年、全体の30%にあたる547自治体が給食費無償化を実施した。深谷市の給食事業の保護者負担は5億円。現在の基金残高310億円、毎年約40億円の赤字を出す市の財政状況からして、給食費無償化は可能と考えるか。

決算剰余金があつて、財政調整基金も150億円程度あるが、税収が伸びず、扶助費も年々増えていく中で、後年度負担が大きい給食費無償化は、今のところ考えていない。

●重度心身障害者医療制度への要望
重度心身障害者医療費助成制度の対象者拡大の要望を県に提出する考えはないか。

現在、重度心身障害者医療費補助制度の対象者拡大については、本市を含めた県内市町村が、連名で県へ要望するよう事務を進めている。



学校給食補助 大幅アップ
小学生 400円→950円/月
中学生 500円→1150円/月

●日常生活用具給付基準の見直しを
身体障害者が利用する日常生活用具給付事業の給付基準額は、平成18年に定められたもの。昨今の物価高で、自己負担が増えて、困っている市民の声を聞いた。基準額を見直す考えはないか。

これまでも必要に応じて見直ししてきたが、優先順位や実施時期等を考慮して引き続き検討していく。

Q

家庭における食育への支援は実施しているのか

A

定期的に給食だよりや食育だよりを発行している



すけ けい 祐 介 ざわ 柿 澤



映像はこちらから

小中学校における食育の重点的な学習の内容はどのようなものか。

各学校で食育に関する全体計画や年間指導計画を作成し、全ての教科等において横断的に実施している。給食で使用している食材の残留農薬等の検査は行っているのか。

本年7月に一部の野菜について実施した。今後は食のさらなる安全を図るために、対象の野菜を増やし実施する。

給食でのアレルギーへの対応は適切か。

児童生徒の安全性確保の観点から「深谷市学校給食における食物アレルギー対応方針」を定め、各学校では方針に基づき、食物アレルギー対応をきめ細かく実施している。



ふるさと学校給食

●防災について

河川氾濫時の災害弱者への初動対応について伺う。

民生委員や自治会の皆様のご協力のもと、災害時等要援護者名簿登録制度により、避難に支援が必要な方の避難計画を作成し、避難支援を実施する体制となっている。

災害発生時の情報収集手段として、ウェブサイトやSNSを活用する考えは。

埼玉県が運用する災害オペレーション支援システムにおいて、住民の方からSNSに投稿された本市の災害情報等を集約し、閲覧できる機能を活用し情報収集に努めている。

Q

公園の維持管理はどのようにしているのか

A

年間管理業務として造園業者に委託している



お 英 夫 田 口 英 夫



映像はこちらから

国済寺地区の公園で、トイレのない公園に設置を要望する声があるが設置できないか。

基本的には街区公園への設置は考えていないが、近くの家の多さや設置スペース等、今後の状況を見ながら、設置について研究していく。

大規模災害時の一時的な避難場所と考えた場合、トイレがあれば安心だと思うか。

災害時のトイレ対策は大変重要と認識しているが、トイレの設置は公園の管理上の観点から判断されるものと理解している。

深谷市公園施設長寿命化計画の策定は進んでいるか。
今年度業務委託の発注を予定している。今年度は全施設の健全度の把握をし、来年度は修繕、改築または更新の方法等を検討していく。
雑草が繁茂している公園がある。

Q

公園の維持管理の考えを聞きたい。

A

公園の維持管理は、年間管理業務として造園業者に委託している。



お 英 夫 田 口 英 夫



映像はこちらから

公園の維持管理の考えを聞きたい。

公園の維持管理は、年間管理業務として造園業者に委託している。今年度、幅羅地区の一部の街区公園に雑草を繁茂させてしまったが、今後はこのようなことがないように監督管理を徹底していく。

雑草は根から退治しなくては、またすぐに生えてくる。草焼きバーナーで土壌の殺気や害虫駆除までできる方法も考えられるのではないかと、草焼きバーナーは、煙の発生や延焼の危険性がある。草刈り機で除草後、子どもに影響が出ないよう必要最小限の除草剤を使い、雑草が伸びすぎないように取り組んでいく。



Q

新一万円札発行記念イベントを毎年開催する予定は

A

7月3日を記念日としてイベントの実施を検討する



ひろし さかもと 博



映像はこちらから

● 新一万円札発行の機運を一過性のものにしないための今後の予定は。

● 7月の一万円札発行日や11月の栄一翁の命日などに関連イベントを実施する。また、旧渋沢邸「中の家」内の展示や渋沢栄一記念館の企画展示の充実を図る。栄一翁関連施設を一体的にPRし観光客の誘致を促進し、さらに、メディアへの情報発信を通して、栄一翁イコール深谷市のイメージを強固にしていく。

● 深谷市のお土産について

● ネギ以外に深谷市のお土産として市が推奨するものはあるか。
● ブロッコリーやとうもろこし、花き等季節ごとの農産物、漬物や地酒等も本市を代表する名産品である。本市として特定の物を推奨できないが、観光協会や商工団体と協力してPRしていく。



Q

庁舎窓口に、軟骨伝導イヤホン導入の考えはないか

A

前向きに検討したい



ゆか つかぎ 由香



映像はこちらから

● 加齢性難聴をセルフチェックできるシステムを、市のホームページに掲載してはどうか。

● 高齢者にとって分かりやすく、利用しやすい加齢性難聴のセルフチェックツールについては、ホームページへの掲載も含め、国の動向や他市の取組状況を注視し、引き続き調査研究していく。

● 避難所のトイレ対策について

● 停電や断水となれば、各避難所の水洗トイレも使用できない。仮設トイレが到着するまでの対策は。
● 備蓄している携帯トイレや簡易トイレ、マンホールトイレ等を活用していく。
● 必要とされている場所に移動可能な、トイレトレーラーの導入も検討すべきではないか。
● 費用が高額であること。また運



Q

学校内における水泳学習について

A

学習指導要領に則り授業を行うところ



あき てるおか 昭哲



映像はこちらから

● 水泳授業の現状はどうか。

● 昨今の厳しい気候等の状況の中、授業計画を立て、一定の気温や水温の条件を満たした場合に水泳授業を実施している。
● 2年前から実施している校外授業の現状は。

● 岡部地区の小学校4校で令和4年から実施しており現段階では岡部地区以外の15校と比較しても技術面での向上があり、授業が楽しいと感じる児童の割合も増加している。今後は岡部地区以外の学校にもパティオや他の民間プール等を活用した水泳授業を展開していくことに研究を進めていく。

● 市内小中学校のプールの経過年数は。
● 昭和41年から平成7年までの建設で築年数40年以上が14校、30年以上40年未満が14校、30年未満が1校



● 年間の維持管理費用は。
● 岡部地区小学校4校を除く小中学校25校の総額は1,239万円で水質検査費、修繕費、薬剤費、上下水道料などである。
● 軟式野球ボールの飛びすぎる打球
● 場外へ飛び出す打球の対策は。
● 生涯スポーツや地域コミュニティの醸成のための市民球場において防球ネットなどの対応をしつつ、用具等の改良から来る諸問題に関しては競技団体との協議を継続しながら対応していく。

Q

地方公会計を行政マネジメントや議会審議に活用を

A

まずは、公共施設適正配置計画への活用に取り組む



こま くみ 子



映像はこちらから

● 統一的な基準による一般会計等財務書類の作成・公表による効果は。
● 現金の動きだけでなく、資産の保有状況や老朽化度合いを把握でき、通常の予算決算の内容を補完し、異なる側面から、市の財務状態を把握分析することが可能となった。
● 公会計情報の活用について、現在取り組んでいることは何か

● 作成した財務書類の数値や指標等について、年度間の増減分析や類似団体との比較を行い、財政運営の参考としている。減価償却費は、施設使用料の見直しの際、原価計算の積算根拠の一つとして活用している。

● 公会計情報の一層の活用方法として、適切な資産管理やセグメント分析による予算編成への活用、施設の統廃合や行政コストとの連携なども可能とのことだが、本市としては、財務会計上の固定資産の情報を、

令和4年度 深谷市財務書類 (統一的な基準)

Table with 4 columns: 表、照、対、借、貸、行、政、金、収、支、金、算、計、算、書

(作成基準日：令和5年3月31日)



企画財政部 財政課



市HP 深谷市の財政状況

Q

上武連携構想勉強会の飛行場計画について

A

具体的な検討はなされつつない



とみ た まさる 富田 勝



映像はこちらから

●第2次深谷市公共施設適正配置計画について

Q ふかや緑の王国及び花植木公設地方卸売市場の民営化又は廃止の方向性を聞きたい。

A 緑の王国については、市と民間事業者で協議しながら、民営化、廃止、譲渡か、検討していく。花植木公設地方卸売市場については、運営審議会から民営化に向けた協議を卸売業者と行うよう意見を頂き、卸売業者と意見交換を行い、今後でも丁寧に協議を重ねていく考えである。

Q 花園就業改善センターは、令和14年度までに廃止のようだが。

A 令和8年度までの間、指定管理者による管理運営を予定しており、廃止後は、関係各所との協議を多角的に検討していく。

Q 旧岡部公民館や旧川本公民館及び旧川本総合支所一帯の跡地について

今後どのように考えるか。

A 境界確定のための測量が必要なことや、旧岡部公民館や旧川本公民館の場合、市街化調整区域内に位置するため、法令に基づく土地利用制限がある。早期に跡地活用の方針が決定できるよう精査を進めていく。

●防災について

Q 今年の総合防災訓練の評価は。また、毎年訓練内容が同じでよいのか。

A 多くの防災関係機関等と連携し、顔がみえる関係を作ることでき、有意義であったと考える。訓練内容も毎年見直して実施している。



深谷市総合防災訓練の様子

Q

新一万円札発行イベントでの経費はいくら掛かったか

A

5イベント合計で約2,000万円掛かった



おか ひとし 岡 仁



映像はこちらから

Q 本年7月に行われた各イベントの費用内訳は。

A 2日「カウントダウン」に120万円、3日の「引継ぎ式」140万円、「ピアフェス」120万円、14日の「パレード&博覧会」1、150万円「スペシャルトーク」470万円掛かった。

Q 個人の方からの寄附金があったと聞いているが、どの様な方から幾ら寄附があったか。

A 福島久仁子様という深谷市出身の元小学校教員の方から渋沢栄一紙幣発行イベントに使用限定で1,000万円の寄附を頂いた。

●小中学校の不登校対策に市の対応は何かあるか

Q 不登校の理由調査の結果は。 A 令和4年度調査では無気力が78.8%、令和5年度は不安や鬱が



34.0%、無気力が33.5%、生活リズムの不調が25.1%であった。 Q 「桃太郎電鉄」のようなゲーム感覚の教材の導入は検討しているか。 A 「桃太郎電鉄」については校長会で活用について働きかけをした。

●深谷嵐山線の整備について

Q 深谷嵐山線の秩父鉄道下アンダーパス工事の進捗状況は。

A 熊谷県土整備事務所を確認したところ、秩父鉄道において工事発注に向けた準備を行っており、受注者が決まり次第、工事工程等を協議し、今年度内に準備工に着手できるよう調整を行っていくとのことである。

Q

今後の新一万円札発行記念イベントの企画について

A

7月3日を新一万円札発行記念日としたい



やま ひで あき 山出 秀明



映像はこちらから

Q 今後、どのような新一万円札発行記念イベントを企画しているのか。

A 毎年7月3日前後に渋沢栄一にゆかりのある団体等を招いてイベントや今年行ったようなピアフェス・深谷博覧会を同時開催するなど、市民が楽しめるようなイベントを検討していく。

●こども館について

Q こども館の中の図書室とフードコートはどのような施設か。

A こども館については、児童福祉法を根拠とする児童館に準じた形での設置運営を考えている。図書室には、未就学児から小学生向けの図書を揃えるとともに、こどもが自由に読書を楽しんだり、親子で読み聞かせできるスペースを設ける。また、親子や友人同士で会話をしながら自由に本を楽しむ場所として運用し



こども館2階プレイホール完成予想図

ていきたい。また、フードコートには保護者が持参した飲食物などを飲食できるスペースとして提供するもので、飲み物や食べ物の自動販売機を置く予定である。

●見返りの松と唐沢川の桜について Q 見返りの松と唐沢川の桜が見栄えが悪くなっているが、手入れをどのように考えているか。

A 見返りの松の管理者である国入確認したところ今後剪定を検討したいとの事であった。唐沢川の桜については年に2回薬剤散布による害虫防除、月に1度の定期巡視などを行っている。

Q

小学校の登下校の見守り活動を「見える化」するべき

A

安心・安全を守るための環境づくり層努め



いま いちろう 今井 慶一郎



映像はこちらから

Q 小学生の登下校の見守り活動を「見える化」して、無理や無駄をなくし、活動者を増やしていくべきと考える。

A 登下校時の見守り活動については、学校を中心に保護者やPTA、地域の方々、行政、企業等が連携・協働して、地域全体で取組を進めていくことが重要。「見える化」のため、どの場所で立哨指導をしているかがわかる地図を作成、更新するよう、校長会等を通して指導していく。

●「溺れない技術」への取組

Q 水泳の授業に「溺れない技術」を積極的に取り入れるべき。

A 基本的な水泳技術の習得だけでなく、安全面の指導に対してもより一層充実できるように、着衣泳等を各学校において積極的に実施するなど取組を進めていく。



登下校の「見える化」で子ども達の安心・安全を

●新札発行日の7月3日について

Q 渋沢栄一の顕彰における企画として、毎年、新札発行日である7月3日を祝す日とすることを推したい。

A 7月3日は、渋沢栄一の命日である11月11日と同じ様に、新一万円札発行記念日として位置づけたいと考える。そしてその日の前後には、渋沢栄一にゆかりのある団体を招いたイベントの開催などを検討する。

Q

認可地縁団体の認可数は

A 現在、25団体を認可している



たしま ひでお 田島 秀興



映像はこちらから

Q 加入強制に関する留意点などを情報提供した方がいいのではないかと。
A 本年度、全ての自治会長向けに...

Q 自治会運営上の様々な問題があるなか、事例集など、情報の提供という面でのサポートの強化を考えた方がいいかと思うが、市の考えは。
A 「自治会運営の手引き」...

Q 直近での自治会の合併事例は。
A 令和6年4月に桜ヶ丘第一自治会、桜ヶ丘第二自治会が新たに桜ヶ...



みんな仲良く助け合って暮らしていこう!

Q

マイナ保険証の利用登録が解除できるのか

A 申請により解除できる仕組みが開始予定である



すずき みつお 鈴木 三男



映像はこちらから

Q 今使っている国民健康保険証は、いつまで使えるのか。
A 市の国民健康保険で交付している...

Q 資格確認書に有効期限はあるか。
A 従来の被保険者証と同様に受診...

Q マイナ保険証の利用者が、離職などで社会保険から国保に変更する時の手続きに変更はあるのか。
A これまでと同様、加入や脱退の際...

Q 市の国民健康保険におけるマイナ保険証の利用率はどうか。
A 国の調べで6月末現在の利用率...

Table with 2 columns: マイナ保険証の登録・利用状況(R6年6月末)

Table with 2 columns: 深谷市におけるマイナンバーカードの交付状況(令和6年8月末現在)

は、11.5%である。

Q 市のマイナンバーカードの交付率などはどうか。
A 8月末現在、申請率は86.4%、...

Q マイナ保険証の利用登録解除ができることだがどうか。
A 利用登録は任意であることを踏...

●学校給食費の無償化の実現を
Q 深谷も無償化する考えはないか。
A 国の責任と考えており、現時点...

Q

非営利団体の料金区分は内容で判断されるべき

A より良い制度となるよう見直しを行う



さくま ななこ 佐久間 奈々



映像はこちらから

Q 公民館の利用料金が、参加者から金銭の多寡を問わず参加費や資料代などを徴収すると、営利団体の料金区分になってしまふ。...

Q 本市の公民館は、施設の稼働率向上や市民の生涯学習活動、スポーツ活動の機会の拡充を目的に、令和4年度から営利団体の利用も可能とした。...

Q 全治3カ月の人身事故にもかか

Table with 4 columns: 1時間あたり料金(円)

公民館料金表(例:深谷公民館)

設定した。その際、非営利団体でも営利料金を適用する場合を想定し、検討する中で、非営利団体が参加費を徴収する催しについては、その内容や目的、参加料金の多寡などにより判断するのが非常に困難であり、...

Q

入札監視委員会を設置すべきではないか

A 透明性は確保されているのだから考える必要はない



むらかみ ひろし 村川 浩



映像はこちらから

Q 深谷市では今回、約1カ月の間に、予定金額の合計が63億円を超える3つの公共工事の入札が行われ、...

Q 競争性・透明性は、充分担保されていると、公平公正な入札が実施された結果であると考えます。
A 社は令和3年5月25日にクレーン事故、7月16日に人身事故を起している。...

Q 事故による損害調査とその結果が処分に影響するかどうか判断するために時間がかかった結果である。
A 全治3カ月の人身事故にもかか

Table with 4 columns: 工事名, 予定価格(税抜/円), 落札金額(税抜/円), 落札率, 応札数

1億円以上の一般競争入札の結果(令和6年)

Q 第三者機関の入札監視委員会を設置すべきではないか。
A 透明性は確保されているので、設置は考えていない。

Q 一方で市は、A社が起した令和2年11月10日の事故では、26日に1カ月の入札参加停止処分を決定している。この対応の差はどのようにして起こるのか。
A 単純な人身事故であったため、すぐに結論を出すことが出来たためである。

ならず、救急車を呼ばなかった理由を聞いているか。
A 伺っていない。

Q 一方で市は、A社が起した令和2年11月10日の事故では、26日に1カ月の入札参加停止処分を決定している。この対応の差はどのようにして起こるのか。
A 単純な人身事故であったため、すぐに結論を出すことが出来たためである。

Q 第三者機関の入札監視委員会を設置すべきではないか。
A 透明性は確保されているので、設置は考えていない。

Q

地域防災力の強化に向けての取組は

A

各種防災訓練や防災士の育成を推進していく



はちす よしのり 八須 由憲



映像はこちらから

令和元年台風19号では42自治体に避難指示を発令し、9施設の避難所を開設した。起りうる災害に備え、水害時等の実践的な避難訓練を実施すべきであると思うが。

自治会や自主防災会と連携し、各種訓練や防災講座を実施している。水害や地震を想定し、支会単位での情報伝達訓練を令和4年度に4支会、5年度に4支会実施した。残りの支会は6年度に実施し、今後は避難所運営訓練など災害時に必要な訓練を検討していく。

自主防災会が結成されていない自治会が36ある。市から発令される避難情報は住民に届くのか。

自主防災会の結成の有無に関わらず、自治会長に電話連絡する。

自治会に防災活動を推進するリーダーが必要と感じる。市内に何名の防災士資格の登録があるのか。

Q

「川本町役場」当時のATMが撤去された経緯を伺う

A

ATM移転の意向はないとの回答があった



なが たかつ ひこ 永田 勝彦



映像はこちらから

埼玉りそな銀行のATMが旧川本総合支所からワモア川本に移設されず、撤去となった。当ATMは当時、長い行列ができるほどの利用者があり、川本地区の住民はとも便利に使っていたが、現在、撤去されてしまい不便となったため、どうにかならないかとの要望を受けた。便利に利用出来たが、どうなったかお尋ねしたい。

「ワモア川本」は、川本公民館、川本図書館、川本総合支所が移転、併設した複合施設で、令和6年4月1日にオープンした。この移転に伴い、旧川本総合支所敷地内に設置されていた「埼玉りそな銀行」のATMが廃止・撤去となった。その経緯は次のとおりである。

令和元年12月、川本総合支所の移転及び川本公民館、川本図書館との複合化について、埼玉りそな銀行深



谷支店担当者に説明し、令和2年12月、川本複合施設建設工事設計業務委託開始に伴い、複合施設敷地内へのATM移転の意向を埼玉りそな銀行深谷支店に対し確認するが、この件について本部から連絡するとの回答を受けた。その後、埼玉りそな銀行本部から移転の意向が示されなかったため、令和3年5月下旬、市から埼玉りそな銀行深谷支店に連絡を取り、本部から移転の意向が示されなかったことにより、ATMの移転が実施設計に盛り込まれていないことを説明し、再度移転の意向を確認するも「新たな施設敷地内への移転はしない」との回答を受けた。

Q

DX資料に散見するワーキンググループの実態は

A

組織横断的な課題解決のため複数課職員で設置



こばやし まこと 小林 真



映像はこちらから

LOGOチャット導入で、宛名やあいさつの簡素化は進んだか。

人にもよるし、大きなグループでの連絡など状況にもよるが、肌感覚として簡素化された感じがある。

市のSNS、Xと公式LINEの使い分けは。

情報が拡散されやすいXは不特定多数に広がり、興味のある分野が登録できるLINEは特定の対象に届きやすい。

ネギーで寄附はできるのか。今年1月の能登半島地震をきっかけに、寄附の受付を開始した。ICT支援には市民のグループも多い。協働する体制は。

すでに市民団体が講師のスマホ教室を実施。ICT支援は、職員だけでなく市民団体と一緒にやっていきたい。提案があれば検討する。DXで削減された時間で職員は

何をやるか。

業務以外に市民の声をきく相談業務は大きな部分であり、現在まだ手が届いていないサービスもある。できた時間をそつうという違った仕事にシフトして、よりきめ細かい行政サービスにしたい。

障害者の日常生活用具給付。ストーマ装具も値上がりしている。基準額の変遷は。

ストーマ装具は、障害者自立支援法に位置付けられた時の額から改定なく現在に至る。日常生活用具の基準額の見直しは、優先順位や実施時期等を考慮し検討していきたい。



Q

A

成塚地内、バイパス整備につき現状を聞きたい。



たか ひろゆき 高田 博之



映像はこちらから

令和6年3月、地元の成塚自治会と中新成自治会において、全ての土地所有者から同意を集め、熊谷県土整備事務所へ要望書が提出されている。

何年くらいで開通使用できる様になるのか。

現在のところ、何年かかるかわからない。栄一翁の生家や記念館がある八基地区から、ホフマン輪窯へのアクセスが向上し、観光振興において大きな効果が期待できる。市としても早期に事業を再開していただくよう県へ要望していく。

成塚地内、バイパス整備につき現状を聞きたい。

Q

県道成塚中瀬線の小山橋以北の整備に進捗はあったか

A

5300区間全ての土地所有者の同意を得要望書提出



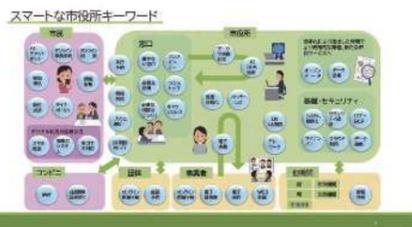
たか ひろゆき 高田 博之



映像はこちらから

様に考えているのか。

渋沢栄一と深谷を広くPRできたと考えている。7月3日を発行の記念日とし、その後でゆかりのある団体等を招いたイベントや、ピアフェスや深谷博覧会など、市民が楽しめるイベントを検討していく。これからも、市内市外の機運の盛り上がりを持続し、引き続き栄一翁の顕彰と精神の継承について取り組んでいく。



スマートな市役所キーワード

Q

DXで削減された時間で職員は

A

何年くらいで開通使用できる様になるのか。



議会のうごき

7月

行事内容

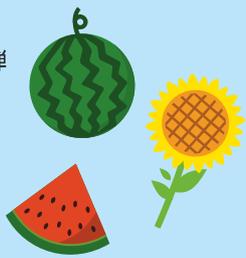
- 23(火) 議会運営委員会
- 30(火) 第1回臨時会
議会改革委員会



8月

行事内容

- 26(月) 議会運営委員会
- 議員全員協議会
 - ・新1万円札×地域通貨ネギー第3弾
 - ・自動運転バス事業の進捗状況
 - ・深谷駅-籠原駅間における廃止路線代替バスの新規運行
 - ・市道幹36号線の道路整備
- 議会改革委員会



9月

行事内容

- 3(火) 議会運営委員会
議会開会、議案説明
- 5(木) 議案質疑
- 9(月) 産業建設委員会
- 10(火) 総務委員会
- 11(水) 福祉文教委員会
- 12(木) 決算特別委員会
- 13(金) 決算特別委員会
- 19(木) 一般質問
- 20(金) 一般質問
- 24(火) 一般質問
- 26(木) 議会運営委員会
採決、議会閉会
- 議員全員協議会
 - ・地域通貨ネギーを活用した障害者施設の授産製品の販売促進
- 議会改革委員会



12月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29	30
	(開会) 議案説明	議案説明		議案質疑	議案質疑	
12/1	2	3	4	5	6	7
	総務 委員会	福祉文教 委員会	産業建設 委員会			
8	9	10	11	12	13	14
	一般質問	一般質問	一般質問		採決 (閉会)	

編集後記

国政においては、石破新総理のもと、解散総選挙が行われる等緊張した情勢が続いています。深谷市議会でも、9月議会は決算審査の大切な議会で、多くの議員から決算状況に関する質疑があり、また、市政一般に対する質問も21名の議員が登壇するなど活発な議論が交わされました。さらに、最終日、採決の際の討論でも、5件の議案に対し反対、賛成が交わされるなど緊張感のある議会でした。

皆様に「読んでもらえる議会だより」を目指して、編集委員会も活発な議論を重ねています。ご一読ください。 田口 英夫

ふかや発見



今号の表紙

新一万円札フィーバーが一息ついた今号のデザインは、一時代を築いたジャズピアニストに捧げられた1980年代のアルバムジャケットから。その「ワン＆オンリー」といわれた演奏スタイルのように、わが議会も自由に独創的な発想で新たな深谷をつくっていきます。

編集委員会

[編集責任者] 議長 角田 義徳

[委員長] 田口 英夫 [副委員長] 佐久間 奈々

[委員] 田島 秀興 福島 秀樹 八須 由憲
小林 真 山出 秀明 繫 由香

議会の生中継・録画配信
http://fukaya.gijiroku.com

